

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川分陽二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地  
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地  
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高	(千円)	59,572	103,444	362,654
経常損失( )	(千円)	188,028	298,999	4,033,750
四半期(当期)純損失( )	(千円)	23,409	30,071	599,460
純資産額	(千円)	13,031,981	9,129,732	9,440,741
総資産額	(千円)	14,949,386	10,635,488	11,011,083
1株当たり純資産額	(円)	24,635.95	8,285.35	8,855.63
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	678.64	645.04	16,311.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	5.7	3.7	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,877	148,049	954,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,104	9,518	36,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,589	23,394	164,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,399,895	3,528,970	3,690,896
従業員数	(名)	46	38	42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業の状況】

各セグメントの業績に関連付けた経営成績の分析については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。つきましては、当社及び当社が管理・運営する投資事業組合における営業の状況を示すことといたします。

#### (1) 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	44,763	84,768	40,005
営業投資有価証券売却額 (上場)	15,855	14,782	1,072
営業投資有価証券売却額 (未上場)	25,910	67,250	41,339
営業投資有価証券利息・配当金	2,997	2,736	261
営業投資有価証券売上原価	13,810	73,771	59,960
営業投資有価証券売却原価 (上場)	3,900	6,521	2,621
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	355,040	205,500	149,540
(係る投資損失引当金戻入額 ( ))	( 345,129)	( 138,250)	(206,879)
減損等	438,938		438,938
(係る投資損失引当金戻入額 ( ))	( 371,447)	( )	(371,447)
投資損失引当金繰入額	7,852	203,173	195,320
営業投資関連損失 ( )	44,391	192,176	147,784

(注) 当第1四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、50.4% (前連結会計年度末49.5%) となりました。

#### (2) 投資の状況

当第1四半期連結会計期間における当社の投資実行の状況は、3社、101百万円 (前第1四半期連結会計期間5社、165百万円) となり、前年同期に比べ2社、63百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は186社、14,142百万円 (前連結会計年度末187社、14,274百万円) となりました。

#### 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	128,000	4	101,800	3
社債等	37,000	2		
合計	165,000	5	101,800	3

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

## 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	13,613,147	180	13,745,390	182
社債等	529,464	22	529,464	22
合計	14,142,611	186	14,274,854	187

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

## (3) 投資先企業の上場状況

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、上場した投資先企業はありません。

## (4) 投資事業組合の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は27組合、31,453百万円(前連結会計年度末27組合、31,453百万円)となりました。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	31,453	31,453
投資事業組合数(組合)	27	27

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下2組合は、期間満了により解散いたしました。当第1四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・フューチャー三号投資事業有限責任組合(期間満了日:平成20年8月29日)

・関西を元気にする投資事業有限責任組合(期間満了日:平成21年7月14日)

## 新規に設立した投資事業組合

当第1四半期連結会計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

## 出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結会計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

## 出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結会計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

## 清算終了した投資事業組合

当第1四半期連結会計期間において清算終了した投資事業組合はありません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に必要な影響を及ぼす事象

当社は前連結会計年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても30百万円の四半期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

## 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心として企業収益に回復傾向が見られたものの、円高の進行により収益下押し懸念が広まり、また雇用環境の改善が進まない中、個人消費が低水準で推移する等、内需の本格回復には至らず、依然として先行き不透明な局面にあります。

株式市場におきましては、当第1四半期連結会計期間に日経平均株価が15%超下落いたしました。新規上場市場におきましては、当第1四半期連結会計期間における新規上場社数が6社と、前年同期の3社から倍増したものの、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実と経費水準の抑制に力を注いでまいりました。4月には天津権産交易所における本邦企業の株式取引を目指し、中国最大の入札代理機構である国信招標集団有限公司と提携、5月には中国有数の投資銀行である北京安控投資有限公司と提携し、それぞれ連携を開始しました。また、経費水準につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比29.6%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他の原価を同15.4%削減し、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当第1四半期連結会計期間における経営成績を見てまいりますと、営業投資有価証券の売却が進んだこと等により売上高は103百万円(前年同期59百万円)となりました。ただしこの売却に伴う売却益は僅少であったこと及び投資損失引当金の計上等から、営業損失は290百万円(前年同期178百万円)となりました。少数株主損失控除後の四半期純損失は、30百万円(前年同期23百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高		94,843
売上原価		347,344
販売費及び一般管理費		40,284
営業損失( )		292,785
コンサルティング事業		
売上高		11,226
売上原価		6,209
販売費及び一般管理費		3,148
営業利益		1,868

[ベンチャーキャピタル事業]

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は84百万円となりました。

また、コンサルティング部門が実施していたコンサルティング業務に係る売上が子会社に移管したこと、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は6百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は94百万円、営業損失は292百万円となりました。

(ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	84,768	89.4
育成支援・投資助言業務	6,377	6.7
その他	3,696	3.9
合計	94,843	100.0

[コンサルティング事業]

当社は前連結会計年度の平成21年7月17日、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務等を行うFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。FVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は11百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産額については、当第1四半期連結会計期間末は、10,635百万円（前連結会計年度末11,011百万円）となりました。その内訳は流動資産10,568百万円（前連結会計年度末10,937百万円）、固定資産66百万円（前連結会計年度末73百万円）です。

負債額については、当第1四半期連結会計期間末は、1,505百万円（前連結会計年度末1,570百万円）となりました。

また、純資産額については、四半期純損失30百万円の計上及び少数株主持分が296百万円減少したこと等に伴い、当第1四半期連結会計期間末は、9,129百万円（前連結会計年度末9,440百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から大きな変動はなく、3.7%となりました。



### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より161百万円減少し、3,528百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、148百万円のキャッシュアウトフロー（前第1四半期連結会計期間284百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注： はキャッシュアウトフロー）

・投資実行に係る支出	101百万円
・売上等による収入	103百万円
・人件費・経費の支出	139百万円
・その他の収支	11百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が131百万円あります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のキャッシュインフロー（前第1四半期連結会計期間14百万円のキャッシュインフロー）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円のキャッシュアウトフロー（前第1四半期連結会計期間102百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、借入金の返済33百万円、株式の発行による収入14百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「2 事業等のリスク」において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても30百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在する旨を記載しております。ただし、投資事業組合において発生している損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、外部との連携による収益源の多角化を結実させるとともに、引き続き経費水準の抑制を続けることで、当期純利益を早期に黒字化することを目指しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はなく、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,869	46,869	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度を採用 していません。
計	46,869	46,869		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年 7月30日	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年 6月30日)
新株予約権の数(個)	(注1) 1,890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 1,890
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2、3) 14,830
新株予約権の行使期間	平成23年 8月21日から 平成30年 8月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,830 資本組入額 7,415
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は 1株であります。  
ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償配当を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

かかる調整は、当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

- 3 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額での普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 (注)	1,200	46,869	7,435	1,984,501	7,435	698,952

(注) 平成22年3月11日付の当社取締役会決議に基づき、平成22年3月31日付で第三者割当により発行された新株予約権が平成22年4月19日に行使されたことによるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,657	45,657	
単元未満株式			
発行済株式総数	45,669		
総株主の議決権		45,657	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0
計		12		12	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	25,010	17,520	14,900
最低(円)	11,200	11,800	11,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,528,970	3,690,896
営業投資有価証券	14,142,611	14,274,854
投資損失引当金	7,124,735	7,059,812
その他	22,059	31,609
貸倒引当金	47	54
流動資産合計	10,568,858	10,937,493
固定資産		
有形固定資産	13,786	14,647
無形固定資産	19,023	22,222
投資その他の資産	33,820	36,719
固定資産合計	66,630	73,589
資産合計	10,635,488	11,011,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	110,500	110,500
1年内償還予定の社債	19,000	19,000
預り金	217,743	214,566
賞与引当金	2,372	5,015
その他	38,634	64,972
流動負債合計	388,251	414,054
固定負債		
長期借入金	1,079,750	1,113,575
退職給付引当金	29,583	30,852
その他	8,172	11,859
固定負債合計	1,117,505	1,156,287
負債合計	1,505,756	1,570,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,984,501	1,977,066
資本剰余金	698,952	691,516
利益剰余金	2,290,899	2,260,827
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	390,381	405,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	1,261
評価・換算差額等合計	2,154	1,261
新株予約権	7,967	6,531
少数株主持分	8,733,538	9,029,888
純資産合計	9,129,732	9,440,741
負債純資産合計	10,635,488	11,011,083



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	44,763	84,768
コンサルティング収入	12,421	14,978
その他の売上高	2,388	3,696
売上高合計	59,572	103,444
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	797,878	212,021
投資損失引当金繰入額又は戻入額( )	708,724	64,923
その他の原価	87,492	73,984
売上原価合計	176,647	350,928
売上総損失( )	117,075	247,484
販売費及び一般管理費	1 61,700	1 43,432
営業損失( )	178,775	290,917
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	585	1,058
講演料収入	316	-
受取システムライセンス料	3,000	-
助成金収入	-	451
その他	298	871
営業外収益合計	4,201	2,382
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,500	10,382
その他	1,953	81
営業外費用合計	13,454	10,464
経常損失( )	188,028	298,999
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	4,467	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,063
特別損失合計	4,467	2,100
税金等調整前四半期純損失( )	192,487	301,100
法人税、住民税及び事業税	6,562	3,927
法人税等調整額	3	-
法人税等合計	6,566	3,927
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	305,028
少数株主損失( )	175,644	274,956
四半期純損失( )	23,409	30,071

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	192,487	301,100
減価償却費	4,448	4,060
投資損失引当金の増減額( は減少)	708,724	64,923
賞与引当金の増減額( は減少)	10,352	2,642
退職給付引当金の増減額( は減少)	798	1,269
受取利息及び受取配当金	3,583	3,795
資金原価及び支払利息	11,570	10,452
有形固定資産除却損	2,553	-
営業投資有価証券の増減額( は増加)	642,924	132,243
未収入金の増減額( は増加)	9,983	435
未払金の増減額( は減少)	19,199	7,867
前受金の増減額( は減少)	7,849	1,782
預り金の増減額( は減少)	6,843	3,177
その他	20,587	20,278
小計	265,229	123,443
利息及び配当金の受取額	4,638	2,470
利息の支払額	12,540	10,471
法人税等の支払額	11,746	16,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,877	148,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,209	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,213	436
敷金及び保証金の回収による収入	14,752	9,756
その他	3,775	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,104	9,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	33,490	33,825
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	14,004
少数株主に対する分配金による支出	65,637	-
その他	3,461	3,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,589	23,394
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	373,362	161,925
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,257	3,690,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2 4,399,895	1, 2 3,528,970

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「講演料収入」について 従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上していましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より講演料収入を売上高に計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ364千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益が185千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,248千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,359千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,498千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 主な販売費及び一般管理費	1 主な販売費及び一般管理費
役員報酬 13,830千円	役員報酬 11,910千円
給料及び手当 11,146千円	給与及び手当 5,330千円
賃借料 5,988千円	賃借料 2,252千円
賞与引当金繰入額 2,024千円	賞与引当金繰入額 381千円
退職給付引当金繰入額 869千円	退職給付引当金繰入額 104千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,399,895千円 現金及び現金同等物 4,399,895千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,528,970千円 現金及び現金同等物 3,528,970千円
2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 4,376,769千円	2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 3,402,057千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,869

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			7,967
合計			7,967

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年3月11日付の取締役会決議に基づき、平成22年3月31日付で第三者割当による新株予  
約権の発行を行い、平成22年4月19日に同新株予約権が行使されました。この結果、当第1四半期連結累  
計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,435千円増加し、当第1四半期連結会計期間末におい  
て資本金が1,984,501千円、資本剰余金が698,952千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりますので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り込んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャーキャピタル 事業	コンサルティング 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,843	8,601	103,444	103,444		103,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,625	2,625	2,625	2,625	
計	94,843	11,226	106,069	106,069	2,625	103,444
セグメント利益又は 損失（ ）	292,785	1,868	290,917	290,917		290,917

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益又は損失（ ）と一致しております。

## （金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

現金及び預金、営業投資有価証券及び投資有価証券が、企業集団において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の 算定方法
現金及び預金	3,528,970	3,528,970		（注1）
営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,796	29,796		（注2）

## （注1）現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

## （注2）営業投資有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,158	2,306	1,147
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	39,700	27,490	12,210
合計		40,859	29,796	11,062

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,589,676
非上場債券	529,464
合計	14,119,140

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、(金融商品関係)をご参考ください。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,301千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
8,285.35円	8,855.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,129,732	9,440,741
普通株式に係る純資産額(千円)	388,226	404,321
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,967	6,531
少数株主持分	8,733,538	9,029,888
普通株式の発行済株式数(株)	46,869	45,669
普通株式の自己株式数(株)	12	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,857	45,657

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 678.64円	1株当たり四半期純損失金額( ) 645.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(千円)	23,409	30,071
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	23,409	30,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,495	46,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳 和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。